

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策

- 「環境と成長の好循環」をもたらす「脱炭素社会」への移行を加速化し、気候変動対策を一層強化。
- 「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への3つの移行により、持続可能で強靱な経済社会への「リデザイン（再設計）」を強力に進め、3つの移行を具現化する「地域循環共生圏」（ローカルSDGs）の創造を進化。

環境省の役割

「脱炭素インフラやシステムの構築を牽引し社会変革を促す事業」及び「世界的な削減を主導する事業」を各省との連携の下で総合調整役となって推進

令和3年度 エネルギー対策特別会計予算要求額 **2,254億円**（令和2年度予算額 1,745億円）

国内展開

第一の柱

脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- ゼロカーボンシティ（2050年CO2実質ゼロを宣言した自治体）の動きを後押しするため、地域再エネ最大限導入のための計画づくり、再エネ等の自立・分散型エネルギー導入など、ソフト・ハード両面からのパッケージ支援を推進する。
- デジタル分野や物流、住宅・建築物での再エネ・省エネ・蓄エネ活用により、脱炭素化でレジリエントかつ快適なくらし・ビジネスの実現を支援する。

第二の柱

脱炭素のための技術イノベーションの加速化

- 再エネ由来水素、ゼロエミッション火力、CCUS、アワード型技術開発・実証など、脱炭素化に向けた技術革新の開発・実証の推進により、脱炭素社会の早期実現に向けたイノベーションを加速化する。

第三の柱

グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現、社会経済システムイノベーションの創出

- ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンスの強力な後押し、地域におけるESG金融の普及展開、脱炭素経営の後押しを推進するとともに、社会経済システムのイノベーションを促進する。

海外展開

第四の柱

JCM等によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献

- 二国間クレジット制度（JCM）の推進や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等により途上国等の脱炭素移行を支援し世界の排出削減への貢献に主導的役割を果たすとともに、優れた脱炭素化技術を持つ日本企業の海外展開を後押しする。

〇ゼロカーボンシティの動きを後押しするため、地域再エネ最大限導入のための計画づくり、再エネ等の自立・分散型エネルギー導入など、ソフト・ハード両面からのパッケージ支援を推進

令和3年度予算要求額 1,384億円(1,034) ※第一の柱①、②の合計

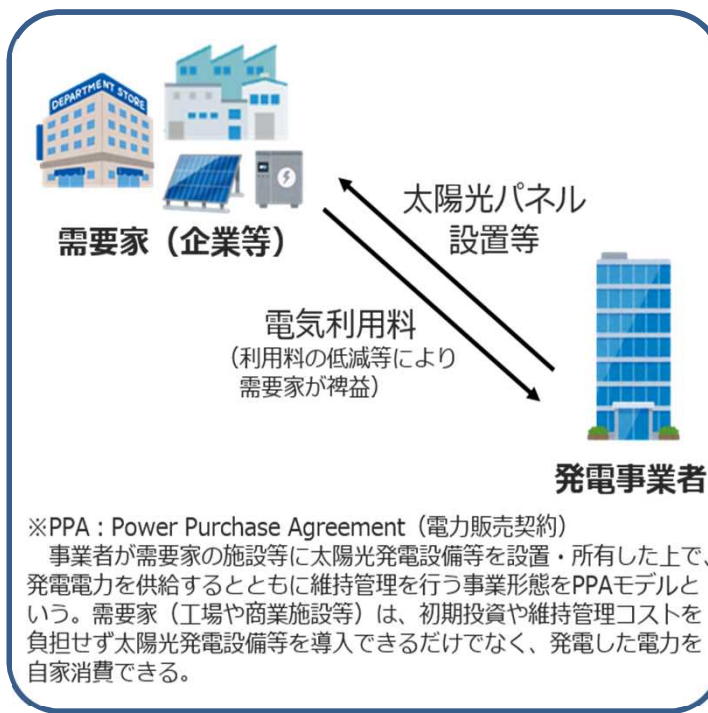
①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和3年度予算要求額 731億円(631)

- (新)ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円
- (新)再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業 30億円
- (新)地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 92億円
- PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 186億円(40)
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 125億円(80)

【ゼロカーボンシティ実現や再エネ導入のための情報基盤整備】

【PPA活用による再エネ・蓄電池導入】

【自立・分散型地域エネルギーシステム】



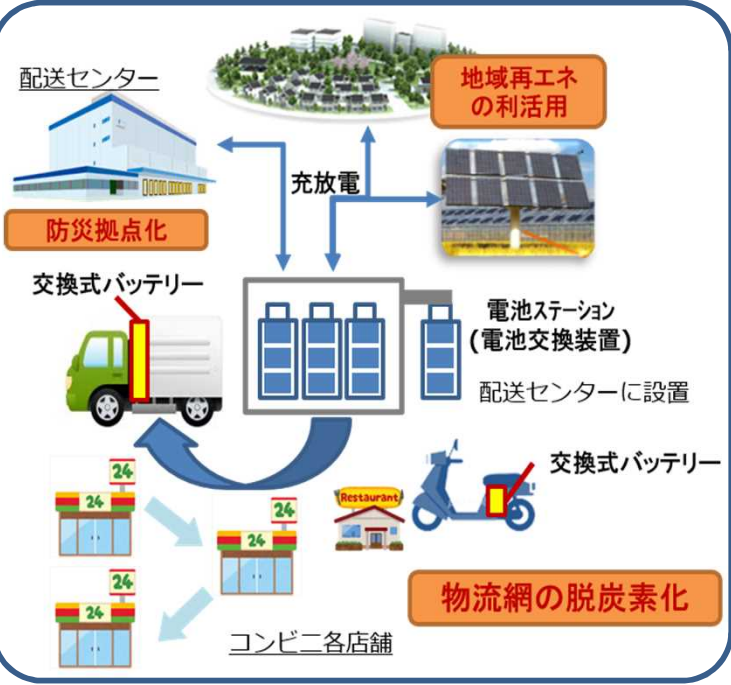
○デジタル分野や物流、住宅・建築物等での再エネ・省エネ・蓄エネ活用により、脱炭素化でレジリエントかつ快適なくらし・ビジネスの実現を支援。

令和3年度予算要求額 1,384億円(1,034) ※第一の柱①、②の合計

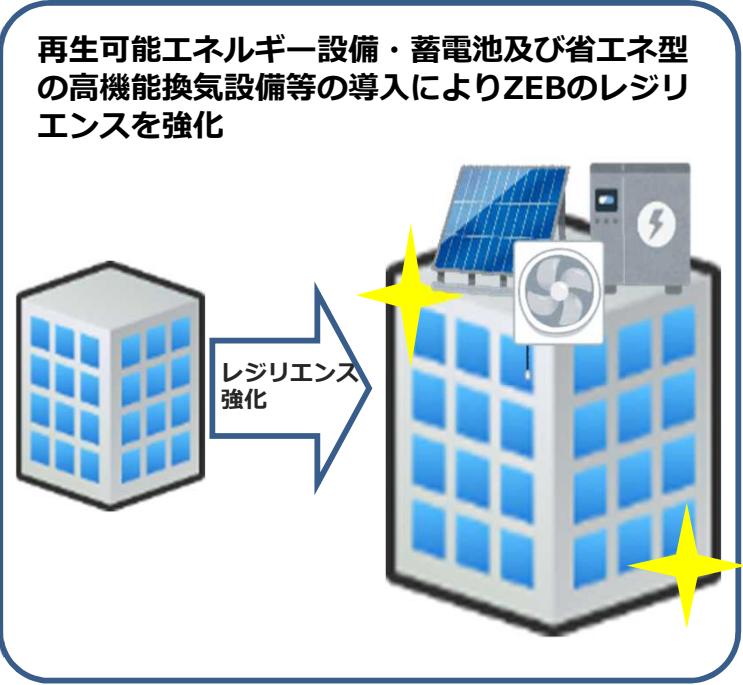
②カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現 令和3年度予算要求額 653億円(403)

- (新)データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 186億円の内数
- バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 20億円(10)
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 166.7億円(54)
- 集合住宅の省CO2化促進事業 95億円(44.5)
- (新)戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 65.5億円
- (新)脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 126億円

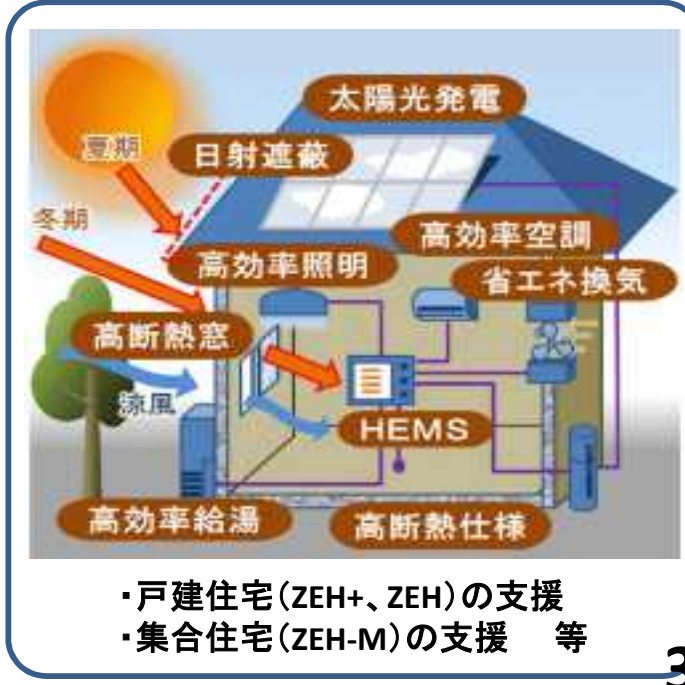
【地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援】



【業務用施設等におけるZEB化】



【住宅のZEH化等による省CO2化】

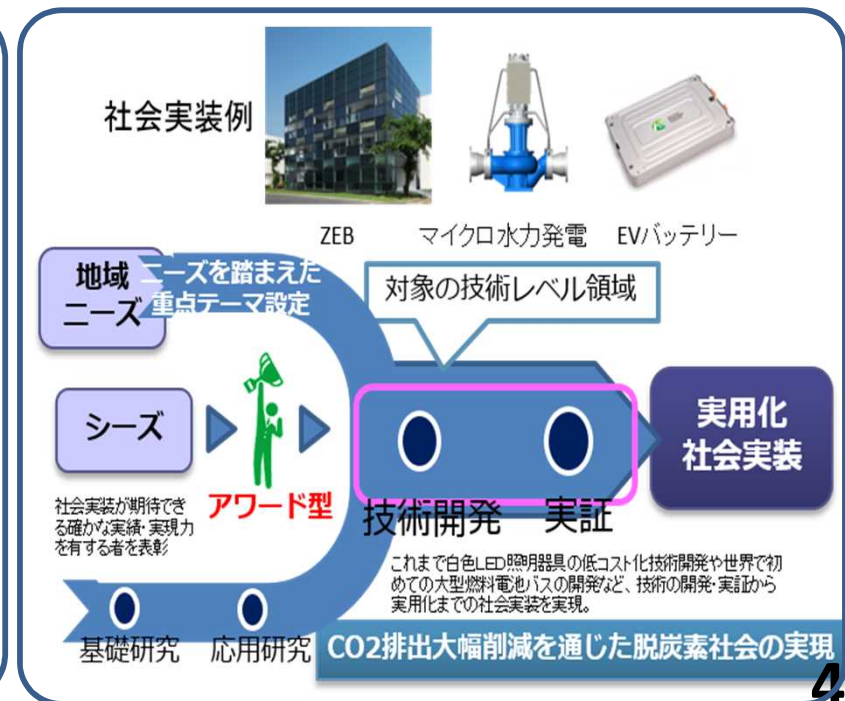
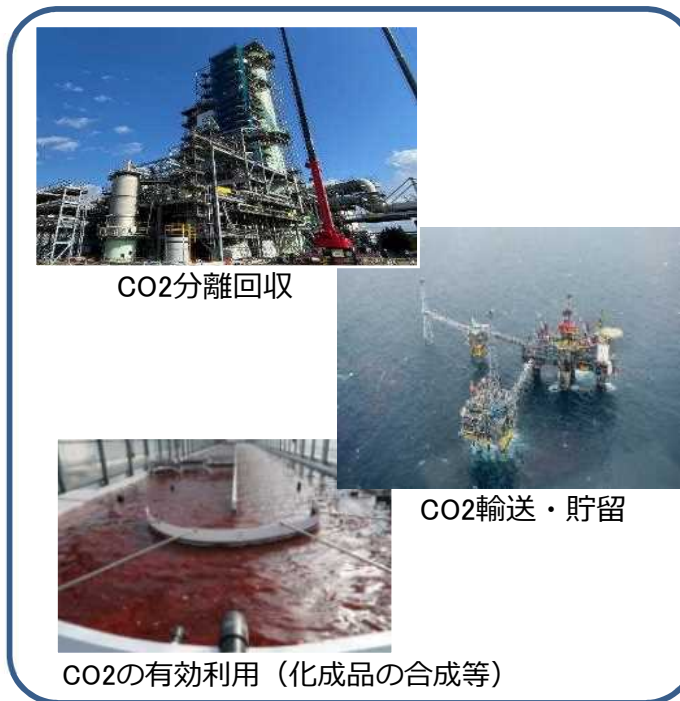


○再エネ由来水素、ゼロエミッション火力、CCUS、アワード型技術開発・実証など、脱炭素化に向けた革新技術の開発・実証の推進により脱炭素社会の早期実現に向けたイノベーションを加速化

令和3年度予算要求額 414億円(334)

- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 89.8億円(35.8)
- CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 89億円(75)
- CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 75億円(65)
- (新)革新的な省CO2型感染症対策技術(深紫外線等)の実用化加速のための実証事業 20億円
- GaN(窒化ガリウム)技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業 25億円(25)
- 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 13.8億円(5)
- (新)離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業 3.5億円

【再エネ等由来水素の活用推進実証】 【CCUS早期社会実装のための技術実証】 【CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証】



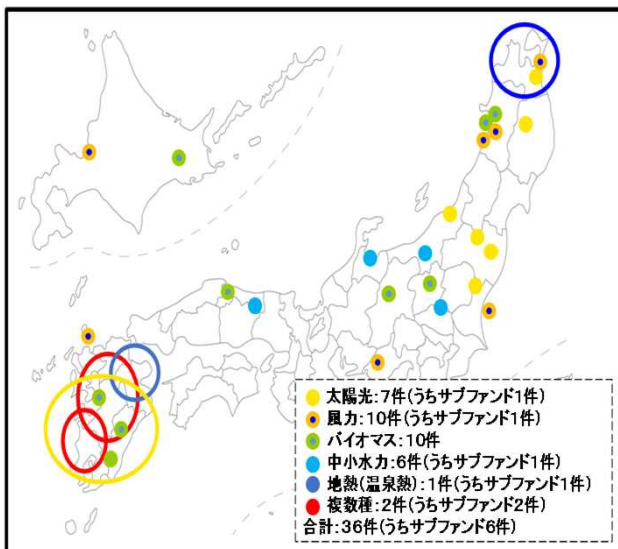
○ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンスの強力な後押し、地域におけるESG金融の普及展開、脱炭素経営の後押しを推進するとともに、社会経済システムのイノベーションを促進

令和3年度予算要求額 218億円(216)

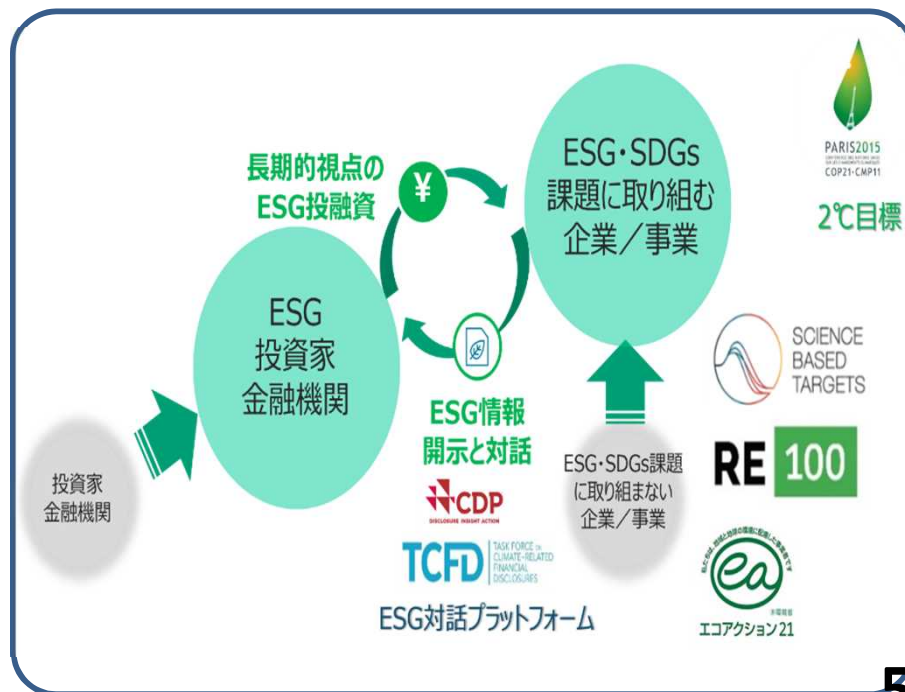
- ▶ グリーンボンド等促進体制整備支援事業 5億円(6)
- ▶ 地域脱炭素投資促進ファンド事業 48億円(48)
- ▶ (新)脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業 16億円
- ▶ パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業 6.4億円(8.2)
- ▶ 温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業 8.9億円(3.6)
- ▶ カーボンプライシング導入可能性調査事業 2.5億円(2.5)
- ▶ 長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 6.9億円(6.9)

【地域脱炭素投資促進ファンド事業】

(これまでの出資決定案件) 令和2年3月末時点 (非公表案件含む)



【企業の脱炭素経営の推進イメージ】



○二国間クレジット制度(JCM)の推進や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等により途上国等の脱炭素移行を支援し、世界の排出削減への貢献に主導的役割を果たすとともに、優れた脱炭素化技術を持つ日本企業の海外展開を後押し

令和3年度予算要求額 233億円(156)

- 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業 127億円(107)
- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 78億円(20)
- 国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業 19億円(19)

【二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業】



【温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)】

